



## NISAってどんな制度？

**ポイント1** 公募株式投資信託等を売却した**譲渡益**や受け取った**分配金**への税率が一定の制限下で**非課税**です。

**ポイント2** 投資可能期間も非課税保有期間も**無期限**です。



**ポイント3** つみたて投資枠と**成長投資枠**があり、年間投資枠は**つみたて投資枠 120万円**、**成長投資枠 240万円**です。総額となる非課税保有限度額は**1,800万円**です。



**ポイント4** つみたて投資枠と**成長投資枠**は**併用可能!** 両方の枠を利用して**年間最大360万円**

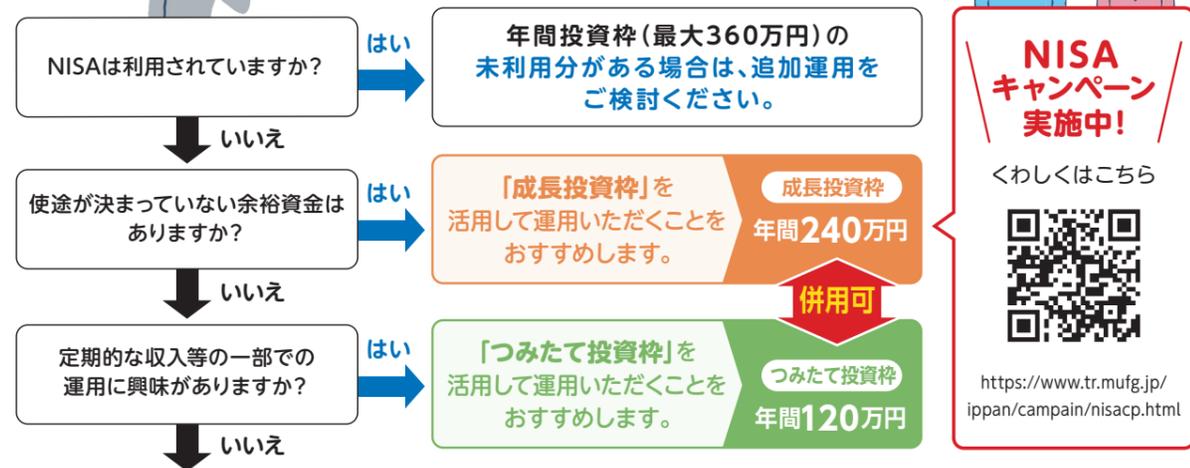


※NISA制度について詳しくは当社ホームページをご参照ください ▶ <https://www.tr.mufg.jp/nisa/index.html>



## 今すぐ出来るNISAの活用

下記フローチャートを参考にNISAの活用をぜひご検討ください!



**NISA キャンペーン 実施中!**

詳しくはこちら

<https://www.tr.mufg.jp/ippan/campaign/nisacp.html>

贈与資金を利用して早期に運用を開始し、加えて現行のNISAを活用する方法があります。三菱UFJ信託銀行の「つなげるとうしん」には「生前贈与型」と「資産承継型」の2つのコースがあり、「生前贈与型」は、贈与された資金でつみたて投資を行い、安定運用を実現できます。詳しくはホームページをご覧ください。

[www.tr.mufg.jp](http://www.tr.mufg.jp) もしくは [つなげるとうしん](#) 検索

三菱UFJ信託銀行のスマートフォンからはこちら

**つなげるとうしん**

生前贈与型 / 資産承継型

<https://www.tr.mufg.jp/tsunatou/>

本資料は、2025年3月時点の法令等をもとに作成しております。投資信託やNISAのご留意事項は、当社ホームページまたはお取引店等でご確認ください。商号等：三菱UFJ信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号 加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

# MUTB Market Report

2025 April

三菱UFJ信託銀行の  
マーケットレポートを  
お届けします。

投資信託をお持ちのお客さまに、  
昨今の投資環境についてご案内いたします。  
皆さまの資産運用のお役に  
立てれば幸いです。

三菱UFJ信託銀行では、お客さまの長期的な資産形成をお手伝いさせていただきます。相場環境等につきまして、わかりやすくご説明いたします。皆さまのご来店を心よりお待ちしております。

## 三菱UFJ信託銀行インフォメーションデスク

**0120-349-250** ご利用時間/平日 9:00~17:00 (土・日・祝日等を除く)

(電話が繋がりましたら、音声ガイダンスに沿って、①⇒①②の順に押してください。)  
※預金等のお手続き・住所の変更等、お客さまの契約内容のお問い合わせ、資産運用のご相談につきましては、お取引店までお願いいたします。

ホームページ [www.tr.mufg.jp](http://www.tr.mufg.jp) もしくは [投信セレクト](#)

当資料は、相場環境に関する情報をお知らせするために三菱UFJ信託銀行が作成した資料です。当資料に記載された内容、意見、予測等は特定の証券、投資信託の売買を勧誘するものではありません。当資料の内容は信頼できる情報に基づき作成していますが、その正確性、安全性に責任を負うものではありません。ここに示された意見などは当資料作成日現在の見解であり、予告なしに変更される場合があります。投資に関する決定はお客さま自身で判断されるようお願いいたします。数値等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の利回りを保証するものではありません。

# 投資環境の振り返り

[1月~3月]

## Report 1 世界の投資環境

米国トランプ大統領は1月20日の就任以降、立て続けに関税政策を発表しましたが、その詳細や発動時期、経済に与える影響が不透明な中、世界市場は混乱に陥っています。一方、国内市場は、日本銀行(日銀)の追加利上げ観測を背景に金利上昇・円高になりました(本原稿は、2025年3月13日現在の情報で記載しております)。

### トランプ大統領は、立て続けに関税政策を発表

1月20日の就任以降、トランプ大統領は様々な国・品目に対する関税の導入を発表しました。具体的には、中国やカナダ・メキシコからの輸入品に加え、鉄鋼・アルミニウム製品や自動車など様々な品目に対する関税であり、4月2日には相手国の米国向け関税率と同等な水準まで関税率を引き上げる相互関税制度を導入すると表明しています。

### トランプ大統領の関税政策に振り回される金融市場

トランプ大統領の関税政策について、市場では様々な推測が出ています。代表的なのは、関税導入は相手国から譲歩を引き出す「ディール(取引)」の手段に過ぎず、発表された関税の全てが実施される訳ではないという見方です。その根拠は、就任後の世論調査で「物価低下への取り組みが不十分」と政策に批判的な意見が多いことであり、この状況下、トランプ大統領は更に物価を押し上げかねない関税発動をためらうと市場は予想しているのです。加えて、関税政策を警戒してFRB(米国中央銀行)が追加利下げを見送る中、米国株式市場も軟調な動きに転じています。一方、トランプ大統領は施政方針演説で関税政策をアピールするなど、発動に前向きな姿勢を示しており、その真意は読めません。関税政策はディールの手段なのか、それとも本当に関税を発動するのか、発動されると世界経済はどうなるのか不透明な中、世界の金融市場はトランプ大統領の言動に振り回される展開が続いています。

### 独の次期首相候補は、財政支出の拡大を表明

2月23日の独総選挙(連邦議会選挙)は、最大野党の「キリスト教民主・社会同盟」が2021年メルケル首相時代以来となる政権復帰を果たし、移民排斥を訴える極右「ドイツのための選択」が第二党に躍進、シュルツ首相の与党「社会民主党」は第三党に沈みました。次期首相候補である「キリスト教民主・社会同盟」のメルツ党首は、財政規律重視から財政支出拡大への政策転換を表明し、市場では低迷を続ける独経済の回復期待が高まっています。

## ほっとひと息 世界が不安定な中、日銀は利上げを続けるのか?

日本では米類や生鮮食品を中心に物価上昇が続く一方、世界経済はトランプ大統領の関税政策などを背景に先行きの不透明な混乱状況が続いています。このように世界情勢が不安定な中、日銀は本当に利上げを続けるのでしょうか?

【図表1】で過去の日銀金融政策を振り返ると、1980年代後半に発生したバブルを抑制するため、①日銀は1989年に急激な利上げを実施した後、バブル崩壊を受けて1991年から利下げに転じ、②景気悪化に歯止めがかからない中で1999年にゼロ金利政策を開始。その後、利上げに転じる時期もありましたが、2008年9月のリーマン・ショック以降は大幅な金融緩和を続け、③2013年にアベノミクス政策の一環として「異次元の金融緩和政策」、④2016年には「マイナス金利政策」を導入しました。一方、2022年頃から円安進行と世界資源価格高騰を背景に2%以上の物価上昇が続き、賃上げ率も拡大したことから、⑤日銀は昨年3月にマイナス金利を解除し、昨年7月と今年1月に追加利上げを実施しました。日銀が利上げを続ける背景は、「賃金と物価の好循環(賃金上昇→個人消費増加→物価上昇→賃金上昇)」への期待と思われ、今年の春闘賃上げ結果が目まぐるしく目立っています。また、【図表1】のように物価・賃金の上昇率がバブル期水準まで回復しているのに対し、国債利回りは2000年代後半水準に止まっている中、日銀は金利の低過ぎる水準に警戒感を抱いているのかもしれませんが、今後もトランプ大統領の言動に注目が集まりがちですが、追加利上げの可能性が残る日銀政策にも注意が必要と思われま

## Report 2 2025年1月以降の債券・株式市場

1月以降の世界債券市場は、長期金利が上下動する方向感のない動きが続いています。年初はトランプ大統領の関税政策表明を受けて長期金利が上昇しましたが、関税懸念で米国の個人消費に陰りが見え始めると、長期金利は低下に転じました。一方、日本は物価の高止まりや春闘の賃上げ予想を背景に日銀の早期利上げ観測が高まり、長期金利が上昇しました。1月以降の世界株式市場は、トランプ大統領のポジティブな政策(減税・規制緩和)とネガティブな政策(関税政策)への思惑が交錯し横這いが続いた後、関税発動懸念が強まると軟調な動きに転じました。日本株式は、トランプ関税懸念と日銀早期利上げ観測が高まる中、上値の重い展開が続いています。

## Report 3 2025年1月以降の為替市場

1月以降のドル円相場は、緩やかな円高(ドル安・ユーロ安)傾向が続きました。円高の主因は日銀早期利上げ観測の高まりであり、早ければ春闘の賃上げ結果が確認できる3月19日の会合で日銀が追加利上げに踏み切るとの見通しが浮上し、国内長期金利の上昇する中で円高が進みました。一方、総選挙で政権交代が決まった独は、次期首相候補が財政支出拡大政策を表明したことから、独の景気回復期待が高まる中でECB(欧州中央銀行)の利下げ期待が後退し、ユーロ圏の長期金利上昇を背景にユーロ円相場はユーロ高・円安に転じました。

